

平成 30 年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	7
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	12
事業報告の附属明細書	14
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	15
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	32

平成30年度事業報告書

概要

本県の経済動向をみると、個人消費や生産活動の一部に大阪北部地震や平成30年7月豪雨の影響が見られたが、個人消費は緩やかに回復しつつある状況が続き、生産活動も持ち直していった。また、雇用情勢も着実に改善しているなど、全体としては緩やかに回復しつつある状況であった。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

1. 経営力向上支援の取組みとしては

- (1) 平成25年10月、全国に先がけて奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団の三者で締結した地域産業の振興に関する包括的な連携協定に基づきながら、中堅・中小企業経営者、後継者（後継者候補を含む）向けの売上強化と人事労務対策を学ぶセミナーを開催した。
- (2) 「よろず支援拠点（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）」では中小企業診断士9名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業等出身のチーフコーディネーター、サブチーフコーディネーター及びコーディネーター13名を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、平日（水曜定休）と土曜日の夜間相談への対応や、ホームページのリニューアル、県内19ヶ所にテレビ経営相談所を開設するなどした結果、相談者の来訪件数は前年度に比べ400件増の1,846件、相談対応件数は1,960件増の8,769件となった。
- (3) 経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、中小企業庁からの委託により奈良県と連携して事業承継支援を行った。当財団に民間企業出身の承継コーディネーター、ブロックコーディネーター4名を配置し、地域の商工団体・金融機関・専門家等支援機関を組織化した「奈良県事業承継ネットワーク事務局」を設置した。事業承継診断の実施を通じて事業者へ承継準備の気づきを促し、事業承継診断で掘り起こされた支援ニーズに対して地域の専門家等と連携によるきめ細かな支援を行った結果、事業承継診断1037件、個社支援対応件数497件となった。また、奈良県における事業承継支援戦略を策定し、ネットワーク間での共有を図った。

2. 企業価値向上支援の取組みとしては

- (1) コーディネーターや財団職員による企業訪問を継続して行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。新事業活動の創出や販路拡大を促進するため、県外企業と県内企業、また県内企業間のBtoBマッチングをコーディネートした結果、12件のマッチングが成立した。

- (2) 昨年度に引き続き、(学)近畿大学農学部、(学)帝塚山大学経営学部、(国)奈良先端科学技術大学院大学及び(国)奈良女子大学研究院生活環境科学系等と連携して、産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を開催した。
- (3) 国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「ものづくり補助金」で52件、(採択率：78.8%)、「サポイン」で2件(採択率：66.7%)、「事業承継補助金」で4件(採択率：100%)の採択に至った。
- (4) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の助成を行った。

3. 経営基盤構築支援の取組みとしては

- (1) 設備投資にかかる支援として設備貸与事業を実施した。450,000千円の事業枠に対し貸与実績は225,324千円、執行率は50.1%であった。
- (2) 県内企業のIT導入と利活用の円滑化を図るため、IT導入補助金の活用やInstagramの活用入門等のためのセミナーを実施した。また、ウェブサイトの制作やネットショップ入門などの実技を交えた研修を実施した。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 中小企業若手経営者育成支援事業
- (2) 専門家派遣事業
- (3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)
- (4)-①下請かけこみ寺事業
-②窓口相談事業
- (5) プッシュ型事業承継支援高度化事業【新規】
- (6) 経営品質向上への支援
- (7) 情報提供・広報事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to B マッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) なら農商工連携ファンド事業
- (4) 奈良県中小企業等外国出願支援事業
- (5) 地域産業支援事業
- (6) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出支援事業
- (4) I T セミナー・研修開催事業
- (5) 地域データベースの運用

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 中小企業若手経営者育成支援事業

平成25年10月24日に奈良県、三井住友海上火災保険株式会社及び当財団で全国に先がけて締結した「奈良県及び公益財団法人奈良県地域産業振興センターと三井住友海上火災保険株式会社との地域産業への経営支援連携に関する協定」に基づき、三者の連携のもとそれぞれが保有する知的・人的資源を活用し事業を実施した。

事業の実施にあたっては、中小企業支援機関等が協力して県内企業の後継者支援を行うために後継者育成支援隊（構成団体13団体）を組織し、事業を主催した。

○中堅・中小企業経営者向けの売上強化と人事労務対策セミナーの開催

県内中小企業の組織力強化を図るため、中堅・中小企業経営者、後継者（後継者候補を含む）を対象に、主に売上強化・人事労務の2つのテーマについて、事例を交えての連続セミナー「次代につなぐ事業セミナー」を開催した。

日程：第1回	平成30年6月6日	テーマ：事業のための税制・補助金 (参加者：52名)
第2回	平成30年8月2日	テーマ：事業のための人手不足対策 (参加者：36名)
第3回	平成30年9月26日	テーマ：これからの時代のマーケティング (参加者：39名)
第4回	平成30年11月9日	テーマ：人手不足対応（求人・採用） (参加者：26名)
第5回	平成31年1月22日	テーマ：働き方改革関連法と労務管理 (参加者：36名)

延べ参加者：189名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

【一般経営関連（県補助事業）】

回数：6社 7回

内容：事業計画策定支援など

・製造業 4社 4回

・商業・サービス業 2社 3回

② 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト（以下「ミラサポ」という。） を活用した専門家派遣

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し、県内企業に専門家

を派遣し、経営課題の解決を図った。

【専門家派遣】20社 39回

相談案件：売上拡大 1回、品質管理 2回、現場改善 9回、経営革新 6回、
ものづくり補助金 2回、事業承継 4回、IT関連 11回、事業再生
・経営改善 1回、法律 2回、その他 1回

(3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国（中小企業庁）からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略、事業承継まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、事業者の利便性の向上を図るため、平日（水曜定休）と土曜日の夜間相談への対応や、ホームページのリニューアルや県内19ヶ所にテレビ経営相談所を開設するなど相談者の来訪増加に努めた。

○スタッフ：チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、コーディネーター11名、補助員3名

○相談状況：来訪 1,846件 相談対応件数：8,769件

○業種別相談者数：サービス業564社、製造業311社、宿泊業・飲食業278社、
小売業211社 外103社

○テレビ経営相談窓口

県内19ヶ所〔天理市役所、五條市役所、御所市役所、生駒市役所、宇陀市役所、山添村役場、三郷町役場、斑鳩町役場、川西町役場、三宅町役場、曾爾村役場、御杖村役場、大淀町役場、十津川村役場、明日香村商工会、上北山村商工会、なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）、（一社）奈良県部落解放企業連合会、奈良中央信用金庫〕

(4)-① 下請かけこみ寺事業

（公財）全国中小企業振興機関協会が下請取引の適正化を推進することを目的として全国の支援機関内に設置している「下請かけこみ寺」として、県内企業が抱えている取引上の様々な悩みを解決していくための相談に対応した。また下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）に抵触するような事案等の解決に向け、必要に応じ登録弁護士を紹介して行う無料法律相談を実施した。

○スタッフ：相談員1名

○相談対応実績

(ア) 下請代金法関係	16件
(イ) 建設業関連	14件
(ウ) 貨物自動車運送事業法関係	1件
(エ) その他	62件

合計 93件

（うち登録弁護士の活用 25件：対面相談22件、助言のみ3件）

(4)-② 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、顧問弁護士による法律相談を実施した。

○顧問弁護士による法律相談

(ア)取引上のトラブル 2件

(イ)その他 4件 合計 6件

(5) プッシュ型事業承継支援高度化事業【新規】

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、平成30年4月から国（中小企業庁）の委託により奈良県と連携して事業承継支援を行った。

○スタッフ：承継コーディネーター1名、ブロックコーディネーター3名、補助員3名

①事業承継ネットワーク構築事業

事業承継には、税務・法務・経営・財務等課題が多く、円滑な事業承継を進めるため、当財団が事務局となり、県と連携して地域の商工団体、金融機関、専門家等支援機関を組織化し、対面式により事業承継診断の実施を通じて事業者に承継準備の気づきを促した。

○奈良県事業承継ネットワークの構築：73機関参画

○事業承継診断件数：1,037件（奈良県全体）

221件（当財団）

②プッシュ型事業承継支援強化事業

事業承継診断で掘り起こされた支援ニーズに対して、「奈良県事業引継ぎ支援センター」につないだり、地域の士業団体等の専門家と連携し、「財務分析」、「経営の『見える化』計画」、「事業承継計画」策定を行い、必要に応じ経営改善を促すなど、伴走型の支援を行った。

○個社支援対応件数：497件（奈良県全体）

○個社支援完了件数：22件（当財団）

○「事業承継知っ得！セミナー」の開催

テーマ：3時間でワカル！あなたの会社のバトンタッチ（引き継ぎ方法）

日程：平成30年12月3日 参加者：180名

開催場所：ホテル日航奈良

(6) 経営品質向上への支援

（公財）日本生産性本部（経営品質協議会）が定める日本経営品質賞アセスメント基準書の考え方に基づき「経営品質セミナー」を開催した。これを通して、経営品質向上の考え方を周知し、県内企業経営者の経営品質向上を図った。

テーマ：若手後継者の経験談から学ぶ

『マネジメントとマーケティングで経営を革新する！』

日程：第1部：平成30年10月12日 参加者：20名

第2部：平成30年11月2日 参加者：14名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

(7) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行（第10号、第11号 各5,000部）2回/年
- ②メールマガジン発行による情報発信（登録：1,445社・うち新規登録：127件）26回/年
- ③FAX通信による情報発信（登録：1,863件）14回/年
- ④ホームページによる情報発信アクセス件数：49,816件/年

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) BtoBマッチング促進事業

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進した。

①コーディネートの実績

県内企業等314社を訪問し、経営方針・コアコンピタンス・経営課題等のヒアリングを行い、支援プランの検討や補助金の獲得等につなげた。

- ・訪問企業数：314社 649回（うちコーディネーターは211社 486回）
- ・県内企業間BtoBマッチング：21件（成立9件・商談中10件・不成立2件）

②広域的BtoBマッチングの推進等

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、事業化支援を行った。

- ・BtoBマッチング：18件（成立3件・商談中10件・不成立5件）

③近畿支援機関コーディネーター会議の開催：1回

広域のビジネスマッチングを図るため、当財団が、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の支援を行っているコーディネーター間でのマッチング検討会議を開催した。会議形式でのBtoBマッチングの開催は、今年度をもって終了し、引き続き日常の業務の中で連携・継続を図っていく。

開催日：第16回 平成31年3月8日

参加機関：滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、堺市、高知県、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部（以下、「中小機構」という。）など

これまで累計161件の提案議題があり、延べ80件のマッチングを試み、うち4件が事業成立に向け調整中。累計成立件数：2件

④BtoBマッチング会・展示会への参画

(ア) 国、中小機構、大手企業が主催するマッチング会でのニーズ収集

【機関】

- ・Linkersマッチングサイトの活用（リンカーズ(株)）
- ・MoTToOSAKAオープンイノベーション（大阪商工会議所）
- ・大企業ニーズ提案型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）
- ・医療機器・ものづくり商談会（関東経済産業局）

- ・医療機器企業への売込商談会（大阪商工会議所）
- ・大阪スマートエネルギーパートナーズ（2018年度第1回一般非公開）オープンイノベーション（大阪府）

【企業】

- ・大阪ガスオープンイノベーション（大阪商工会議所）
- ・サンスターオープンイノベーション（大阪イノベーションハブ）
- ・ダイキン工業オープンイノベーション（大阪商工会議所）

(イ) その他支援機関等が開催する展示商談会に参加でのニーズ情報収集

【出展】

- ・第4回奈良ダイハツビジネスフェア【共催】
- ・けいはんなビジネスメッセ2018（H30.10.4～10.5）【後援】

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

(ア) (学)近畿大学農学部、(学)帝塚山大学経営学部、(国)奈良先端科学技術大学院大学、(国)奈良女子大学大学院生活環境科学系等と連携し、「食と農」をキーワードとした産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや先進企業の事例紹介を行った。

また、なら農商工連携ファンド事業助成金の利用促進を図るため、制度説明を行った。

- ・シーズ発表会：1回

開催日：平成30年9月13日 参加者：89名

開催場所：(国)奈良女子大学

研究シーズ①：「食用植物に含まれるヒスタミン産生抑制成分の探索」
(奈良女子大学大学院 生活環境科学系 食物栄養学領域 教授 菊崎 泰枝)

研究シーズ②：「女性の脂質摂取量に影響を与える因子の評価」
(奈良女子大学大学院 生活環境科学系 心身健康学領域 教授 森本 恵子)

研究シーズ③：「4級アンモニウム塩の抗菌活性と衛生環境への応用」
(帝塚山大学 現代生活学部 食物栄養学科 教授 藤原 永年)

研究シーズ④：「ポリエステル分解菌 –その分解の仕組みと利用展望–」
(奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 バイオサイエンス領域 特任准教授 吉田 昭介)

研究シーズ⑤：「植物病原菌の感染挙動解析から防除法を考える」
(近畿大学農学部 農業生産科学科/アグリ技術革新研究所 教授 野々村 照雄)

企業紹介：農業生産法人(有)ポニーの里ファーム、(有)山口農園、(株)アスカグリーンファーム、田村薬品工業(株)

制度紹介：「なら農商工連携ファンドの活用について」

(イ)参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

- ・意見交換会：5テーマ 5回 参加者：11名

日程：平成30年10月11日～平成30年10月30日

場所：(国)奈良先端科学技術大学院大学、(国)奈良女子大学、(学)近畿大学農学

部、(学)帝塚山大学
継続案件についても商談の仲介や商談成立に向けてフォローアップを行った。

(2) 事業計画等策定支援事業

- ① 当財団が、国から認定(平成25年4月26日付)を受けた経営革新等支援機関(通称:認定支援機関)として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

(ア) 事業計画書のブラッシュアップ

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン): 3件
- ・ものづくり補助金: 66件
 - 〔平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金: 62件
 - 〔平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金: 4件
- ・事業承継補助金: 4件

(イ) 確認書の発行

- ・ものづくり補助金: 66件
 - 〔平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金: 62件
 - 〔平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金: 4件
- ・先端設備導入計画: 50件
- ・事業承継補助金: 4件

(ウ) 補助事業計画等の採択

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン): 2件
- ・ものづくり補助金: 52件
 - 〔平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金: 51件
 - 〔平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金: 1件
- ・事業承継補助金: 4件

② 公募型研究開発事業

国等の研究開発事業の応募にあたっては、新規案件発掘のため、個別相談を受け、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、事業終了テーマについては事業管理機関として継続研究に必要なフォローアップを行った。

- ・終了事業のフォローアップ
 - 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン): 11件
 - 地域イノベーション創出研究開発事業(地域イノベ): 1件

(3) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

○ファンド総額: 25.1億円(設置期間 平成21年10月~令和元年9月)

内訳 県: 22.5億円 地元金融機関: 2.6億円

○ファンド運用益 34,939千円

○審査委員会

【1次募集】

開催日：平成30年3月26日
申請件数：9件（継続3件、新規6件）
採択件数：4件（継続2件、新規2件）
採択金額：13,147千円

【2次募集】

開催日：平成30年9月20日
申請件数：6件（継続6件）
採択件数：6件（継続6件、うち年度途中で事業中止2件）
採択金額：17,921千円

○助成対象事業数：8件（継続6件、新規2件）

【継続事業】

- ①県産小麦粉を活用した三輪素麺の開発と地産地消の取り組み（奈良県三輪素麺工業協同組合&農事組合法人アグリ大泉・農事組合法人芝土地利用組合）
- ②奈良県産の花（バラ・キンモクセイ等）を活用したフラワービールの開発（ゴールデンラビットビール（市橋 健）&今田 吉昭）
- ③吉野杉と吉野桧の曲り材を活用したタイコ化粧梁の量産化体制の確立と販路開拓（森庄銘木産業(株)&奈良県銘木協同組合）
- ④地域の特産品野菜の創出とブランド化、及びそれを使った釜飯の素の開発と販売（(有)志津香&農業生産法人(株)和創、谷 紀彦）
- ⑤奈良県産の食材を活用した『薬膳粥』の開発と販売（(有)日本クリーンシステムズ&畑田 昇、アイビーファーム堀内 政雄）
- ⑥大和茄子や大和当帰など奈良県産農産物を活用した特産物の開発と販路開拓（(有)桂花&マルヒロフーズ(株)）

【新規事業】

- ⑦施業放置林等の人工林から木材・間伐材を出材するシステムの開発（上田技研産業(株)&中神木材）
- ⑧奈良県産の薬草を使用した無添加石鹼の製造（チアフル(株)&農業生産法人(有)ポニーの里ファーム）

○助成金実績見込額 19,748千円（新規・継続含む）

○過年度の助成企業の事業化状況

タミヤ(株)（木製サッシ）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）、(株)ASUKA癒里（ロールケーキ）、(株)本家菊屋（大和橘和菓子）、石井物産(株)（柿渋健康食品）、(有)桂花（当帰葉ドレッシング）、(株)やまと蜂蜜（高級蜂蜜「大和の雫」）、清栄薬品(株)（大和当帰・芍薬・葛の非医薬品部位の粉末）

○平成31年度の実施に向けた選定（審査委員会）

【1次募集】

開催日：平成31年3月12日
申請件数：7件（継続1件、新規6件）
採択件数：7件（継続1件、新規6件）
採択金額：21,548千円

(4) 奈良県中小企業等外国出願支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○審査委員会

【1次募集】開催日：平成30年6月20日

【2次募集】開催日：平成30年9月21日

○助成実績：7社 9件 3,972千円

・特許：3社 3件 (ゲオール化学(株)、(株)PORTEARTH、西垣靴下(株))

・商標：6社 6件 ((株)PORTEARTH、西垣靴下(株)、岩崎工業(株)、(協)エヌエス、スケーター(株)、ヘルト(株))

(5) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体が取り組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

【地域産業活性化支援基金】 助成額 2,781千円 3件

①新製品開発事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件(スパイク・アップシューズ新製品開発)

②産地PR事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件(「第11回はきもの杯」による産地PR)

③新製品開発・産地PR事業

・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件(産学連携による新商品開発及び産地PR)

【地域産業経営基盤強化基金】 助成額 34,841千円 10件

①新製品開発事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件(知的財産権支援)

・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 3件(スポーツシューズ新製品開発、スパイク・アップシューズ新製品開発、グラブ・ミット新製品開発)

②産地PR事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件(「第11回はきもの杯」による産地PR)

・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件(学童軟式野球大会開催)

③販路開拓事業・産地PR事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件(東京インターナショナル・ギフト・ショー出展及び同展示会での産地PR)

・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件(ファッションワールド東京出展及び同展示会での産地PR)

④新製品開発事業・人材育成事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件(イタリアのリネアペッレ展示会の視察及び市場調査)

⑤その他事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）

(6) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する2件の研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行った。

①【計画名】

次世代型接合技術を用いたユニットバスフレームの研究開発

【研究概要】

本研究開発では、独自の嵌合技術とペンシル型絞り技術を通して、次世代型接合技術を確立し、高強度、軽量化及び施工性を追求したユニットバスフレームを開発するため、研究を実施した。

【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：葛城工業(株)、(独)国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校
- ・アドバイザー：TOTO(株)、(株)ダイワマネジメント

(事業期間) 平成30年～令和2年度

(事業規模) 87,507千円(3年間)

うち、平成30年度 41,769千円

②【計画名】

世界初となる亜臨界状態下でのガラスとプラスチックの融合技術および製品実現の研究開発

【研究概要】

本研究開発では、特性の異なるガラスとプラスチックを物理的に亜臨界状態を作り出し、融合させることで、新たな機能性を持つ新素材と、従来にない機能を持ち合わせた割れないガラス「グラスチック」の実現を目指すため、研究を実施した。

【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：岩崎工業(株)、(国)京都工芸繊維大学
- ・アドバイザー：奈良県産業振興総合センター

(事業期間) 平成30年～令和2年度

(事業規模) 75,571千円(3年間)

うち、平成30年度 36,842千円

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業（旧設備貸与事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸与先からの返済金管理事務を引き続き行った。また経営不振等による未収債権については、請求、督促のほか法的措置も講じることで、早期回収に努めてきた。

○小規模企業者等設備貸与事業（設備貸与事業）

平成27年度から旧貸与事業を引き継ぐ形で実施しており、小規模企業者の経営の革新等に寄与すべく貸与事業枠を450,000千円（貸与料率1.3%）として設備投資を支援した結果、貸与実績は225,324千円（9事業者）であった。

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額（千円）
県 借 入 金	225,324
計	225,324

(2) 設備資金貸付事業（小規模企業者等設備導入資金貸付事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸付先からの返済金管理事務を引き続き行った。また未収債権についても請求、督促を継続して実施し回収の安定に努めた。

(3) ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 329千円

(4) ITセミナー・研修開催事業

県内企業におけるIT導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の約82%から満足を得ることができた。IT研修においては約92%の満足度であった。

① ITセミナー 2回

(ア) 最大50万円！IT投資をするなら今がチャンス！

労働生産性向上のためのIT導入補助金活用セミナー (参加者：16名)

(イ) ファンをつくり、売上を伸ばす！

中小企業のためのInstagram活用入門セミナー (参加者：27名)

② IT研修 4回

(ア) いちから学ぶJimdoで作るウェブサイト入門研修 (参加者：12名)

(イ) 手軽にチャレンジ！Canvaでウェブ画像制作入門研修 (参加者：6名)

(ウ) ステップアップ！Jimdoで作る本格サイト制作実践研修 (参加者：5名)

(エ) これからはじめるBASEで作るネットショップ入門研修 (参加者：12名)

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ管理 13,706件

事業報告の附属明細書

1. 理事会の審議事項

第1回 平成30年5月21日（奈良県産業振興総合センター）

- (1)平成29年度事業報告及び決算
- (2)公益財団法人奈良県地域産業振興センター情報公開規程の一部改正について
- (3)平成30年度第1回評議員会の開催について
- (4)職務執行状況の報告

第2回 平成30年8月6日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)平成30年度事業計画の変更及び収支予算の補正
- (2)平成30年度資金調達及び設備投資の見込みの変更

第3回 平成30年10月10日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1)公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について
- (2)公益財団法人奈良県地域産業振興センター職員等の報酬、給与、退職手当、旅費及び費用弁償に関する規程の一部改正について
- (3)公益財団法人奈良県地域産業振興センター設備貸与審査会規程の廃止について
- (4)公益財団法人奈良県地域産業振興センター理事会運営規則の一部改正について

第4回 平成31年3月22日（奈良県産業振興総合センター）

- (1)令和元年度事業計画及び収支予算書（承認）
- (2)令和元年度資金調達及び設備投資の見込みについて（承認）
- (3)理事長の報酬の額及び賞与について（承認）
- (4)公益財団法人奈良県地域産業振興センター会計規程の一部改正について（承認）
- (5)公益財団法人奈良県地域産業振興センター業務方法書の一部改正について（承認）
- (6)理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況について（報告）

2. 評議員会の開催

第1回 平成30年6月11日（奈良県産業振興総合センター）

- (1)平成29年度事業報告及び決算の件（報告）
- (2)平成30年度事業計画の件（報告）

平成 30 年 度

財 務 諸 表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

平成30年度決算報告書
貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	610,796,796	601,346,190	9,450,606
割賦設備	534,136,000	598,756,000	△ 64,620,000
リース投資資産	609,658,620	525,910,490	83,748,130
割賦販売未収金	5,672,941	7,615,285	△ 1,942,344
割賦設備未収損害賠償金	180,893,301	186,207,103	△ 5,313,802
リース未収規定損害金	58,302,824	95,335,023	△ 37,032,199
貸倒引当金	△ 216,154,000	△ 268,973,000	52,819,000
未収金	211,301,988	120,972,020	90,329,968
仮払金	561,000	11,585,200	△ 11,024,200
未収収益	3,676,813	3,717,852	△ 41,039
流動資産合計	1,998,846,283	1,882,472,163	116,374,120
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,342,412	31,639,256	△ 1,296,844
割賦設備預り保証金引当資産	96,235,965	103,420,562	△ 7,184,597
共済年金引当資産	999,245	1,016,047	△ 16,802
地域産業活性化支援基金積立資産	486,271	3,267,638	△ 2,781,367
地域産業経営基盤強化基金積立資産	336,650,603	371,089,782	△ 34,439,179
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,979,084	2,509,928,884	50,200
特定資産合計	3,126,683,030	3,172,351,619	△ 45,668,589
(3) その他固定資産			
器具備品	1,189,164	1,189,164	0
器具備品減価償却累計額	△ 837,939	△ 702,356	△ 135,583
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△ 718,900	△ 472,420	△ 246,480
設備資金貸付金	36,922,000	59,921,000	△ 22,999,000
設備資金貸付未収損害賠償金	1,400,000	2,000,000	△ 600,000
出資金	25,000	25,000	0
求償権	19,600,000	19,929,000	△ 329,000
求償権償却引当金	△ 9,782,500	△ 9,922,500	140,000
その他固定資産合計	48,534,789	72,704,852	△ 24,170,063
固定資産合計	3,180,217,819	3,250,056,471	△ 69,838,652
資産合計	5,179,064,102	5,132,528,634	46,535,468
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	3,030,297,000	454,641,500	2,575,655,500
未払費用	735,535	968,124	△ 232,589
未払金	42,871,938	48,485,136	△ 5,613,198
未払消費税等	10,651,441	13,459,715	△ 2,808,274
前受収益	56,160	45,360	10,800
短期預り金	1,890,827	1,894,934	△ 4,107
返還金	1,528,500	1,235,363	293,137
短期リース債務	21,946	256,704	△ 234,758
流動負債合計	3,088,053,347	520,986,836	2,567,066,511
2. 固定負債			
長期借入金	1,194,999,000	3,745,414,000	△ 2,550,415,000
長期預り金	34,999,068	35,335,683	△ 336,615
退職給付引当金	30,342,412	31,639,256	△ 1,296,844
保険金返還引当金	9,817,500	10,006,500	△ 189,000
共済年金引当金	999,245	1,016,047	△ 16,802
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	96,235,965	103,420,562	△ 7,184,597
長期リース債務	0	21,946	△ 21,946
固定負債合計	1,369,382,640	3,928,843,444	△ 2,559,460,804
負債合計	4,457,435,987	4,449,830,280	7,605,707
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	492,136,874	529,357,420	△ 37,220,546
指定正味財産合計	492,136,874	529,357,420	△ 37,220,546
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(487,136,874)	(524,357,420)	(△ 37,220,546)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	721,628,115	682,698,354	38,929,761
負債及び正味財産合計	5,179,064,102	5,132,528,634	46,535,468

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	607,088,443	3,708,353		610,796,796
割賦設備	534,136,000	0		534,136,000
リース投資資産	609,658,620	0		609,658,620
割賦販売未収金	5,672,941	0		5,672,941
割賦設備未収損害賠償金	180,893,301	0		180,893,301
リース未収規定損害金	58,302,824	0		58,302,824
貸倒引当金	△ 216,154,000	0		△ 216,154,000
未収金	211,103,950	198,038		211,301,988
仮払金	561,000	0		561,000
未収収益	3,663,530	13,283		3,676,813
流動資産合計	1,994,926,609	3,919,674		1,998,846,283
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	30,342,412		30,342,412
割賦設備預り保証金引当資産	96,235,965	0		96,235,965
共済年金引当資産	0	999,245		999,245
地域産業活性化支援基金積立資産	486,271	0		486,271
地域産業経営基盤強化基金積立資産	336,650,603	0		336,650,603
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,979,084	0		2,509,979,084
特定資産合計	3,095,341,373	31,341,657		3,126,683,030
(3) その他固定資産				
器具備品	1,078,164	111,000		1,189,164
器具備品減価償却累計額	△ 738,039	△ 99,900		△ 837,939
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△ 718,900	0		△ 718,900
設備資金貸付金	36,922,000	0		36,922,000
設備資金貸付未収損害賠償金	1,400,000	0		1,400,000
出資金	0	25,000		25,000
求償権	19,600,000	0		19,600,000
求償権償却引当金	△ 9,782,500	0		△ 9,782,500
その他固定資産合計	48,498,689	36,100		48,534,789
固定資産合計	3,143,840,062	36,377,757		3,180,217,819
資産合計	5,138,766,671	40,297,431		5,179,064,102

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	3,030,297,000	0		3,030,297,000
未払費用	735,535	0		735,535
未払金	40,901,294	1,970,644		42,871,938
未払消費税等	10,651,441	0		10,651,441
前受収益	56,160	0		56,160
短期預り金	25,488	1,865,339		1,890,827
返還金	1,528,500	0		1,528,500
短期リース債務	21,946	0		21,946
流動負債合計	3,084,217,364	3,835,983		3,088,053,347
2. 固定負債				
長期借入金	1,194,999,000	0		1,194,999,000
長期預り金	34,999,068	0		34,999,068
退職給付引当金	0	30,342,412		30,342,412
保険金返還引当金	9,817,500	0		9,817,500
共済年金引当金	0	999,245		999,245
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	96,235,965	0		96,235,965
固定負債合計	1,338,040,983	31,341,657		1,369,382,640
負債合計	4,422,258,347	35,177,640		4,457,435,987
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	487,136,874	5,000,000		492,136,874
指定正味財産合計	487,136,874	5,000,000		492,136,874
(うち基本財産への充当額)	0	5,000,000		5,000,000
(うち特定資産への充当額)	487,136,874	0		487,136,874
2. 一般正味財産	229,371,450	119,791		229,491,241
(うち基本財産への充当額)	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0		0
正味財産合計	716,508,324	5,119,791		721,628,115
負債及び正味財産合計	5,138,766,671	40,297,431		5,179,064,102

平成30年度決算報告書
正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[3,499]	[3,500]	[△ 1]
基本財産受取利息	3,499	3,500	△ 1
特定資産運用益	[35,790,979]	[35,894,390]	[△ 103,411]
特定資産受取利息	35,790,979	35,894,390	△ 103,411
事業収益	[453,000,933]	[683,071,544]	[△ 230,070,611]
設備貸与事業収益	333,811,230	586,284,947	△ 252,473,717
産業活性化支援事業収益	119,189,703	96,786,597	22,403,106
受取補助金等	[183,388,585]	[120,286,871]	[63,101,714]
受取国庫補助金	82,865,085	18,061,234	64,803,851
受取地方公共団体補助金	100,523,500	102,225,637	△ 1,702,137
受取負担金	[592,695]	[503,981]	[88,714]
受取負担金	592,695	503,981	88,714
受取寄付金	[37,220,546]	[50,498,410]	[△ 13,277,864]
受取寄付金等振替額	37,220,546	50,498,410	△ 13,277,864
雑収益	[16,010,612]	[25,242,800]	[△ 9,232,188]
受取利息	175,457	120,218	55,239
雑収益	15,835,155	25,122,582	△ 9,287,427
引当金戻入益	[19,929,000]	[20,433,000]	[△ 504,000]
保険金返還引当金戻入	10,006,500	10,258,500	△ 252,000
求償権償却引当金戻入	9,922,500	10,174,500	△ 252,000
経常収益計	745,936,849	935,934,496	△ 189,997,647
(2) 経常費用			
事業費	[900,215,486]	[866,859,138]	[33,356,348]
給料手当	68,226,576	51,530,729	16,695,847
臨時雇賃金	7,982,390	7,834,626	147,764
福利厚生費	13,856,808	11,036,246	2,820,562
会議費	11,404	18,756	△ 7,352
食糧費	4,500	18,504	△ 14,004
旅費交通費	2,170,500	1,374,920	795,580
通信運搬費	2,535,586	1,802,578	733,008
減価償却費	382,063	488,922	△ 106,859
消耗什器備品費	1,825,520	569,776	1,255,744
消耗品費	3,431,834	2,271,750	1,160,084
修繕費	52,523	313,825	△ 261,302
印刷製本費	1,866,996	1,921,161	△ 54,165
広告宣伝費	3,672,000	5,558,848	△ 1,886,848
燃料費	268,200	243,430	24,770
水道光熱費	815,884	740,721	75,163
賃借料	15,951,277	13,944,122	2,007,155
保守料	425,682	381,672	44,010
保険料	159,565	177,220	△ 17,655
諸謝金	76,499,297	58,907,732	17,591,565
租税公課	19,836,941	21,840,565	△ 2,003,624
支払手数料	64,848	58,293	6,555
支払受講料	19,000	47,000	△ 28,000
支払利息	2,675,899	2,875,195	△ 199,296
支払助成金	147,883,372	91,294,057	56,589,315
委託費	6,135,689	4,862,456	1,273,233

科 目	当年度	前年度	増 減
回収求償権定額	189,000	252,000	△ 63,000
雑費	701,326	494,047	207,279
リース原価	132,026,870	133,290,290	△ 1,263,420
割賦販売原価	152,439,000	162,640,000	△ 10,201,000
リース設備損害保険料	2,169,700	1,053,290	1,116,410
貸倒引当金繰入	216,154,000	268,973,000	△ 52,819,000
保険金返還引当金繰入	9,817,500	10,006,500	△ 189,000
共済年金引当金繰入	181,236	114,407	66,829
求償権償却引当金繰入	9,782,500	9,922,500	△ 140,000
管理費	[38,544,056]	[50,611,370]	[△ 12,067,314]
役員報酬	9,312,874	9,284,550	28,324
給料手当	17,033,344	26,627,851	△ 9,594,507
臨時雇賃金	1,828,520	1,817,640	10,880
福利厚生費	5,536,554	7,443,019	△ 1,906,465
旅費交通費	317,820	342,040	△ 24,220
通信運搬費	198,650	169,490	29,160
消耗什器備品費	0	241,920	△ 241,920
消耗品費	349,773	317,647	32,126
修繕費	0	355,894	△ 355,894
印刷製本費	11,664	14,923	△ 3,259
新聞図書費	421,139	411,983	9,156
燃料費	72,102	65,006	7,096
水道光熱費	178,395	200,471	△ 22,076
賃借料	1,412,990	1,321,496	91,494
保守料	103,518	122,688	△ 19,170
保険料	59,615	84,850	△ 25,235
支払手数料	1,512	1,215	297
支払負担金	1,043,040	1,043,040	0
委託費	650,366	651,022	△ 656
雑費	12,180	8,180	4,000
共済年金引当金繰入	0	86,445	△ 86,445
經常費用計	938,759,542	917,470,508	21,289,034
当期經常増減額	△ 192,822,693	18,463,988	△ 211,286,681
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
引当金戻入	[268,973,000]	[0]	[268,973,000]
貸倒引当金戻入	268,973,000	0	268,973,000
經常外収益計	268,973,000	0	268,973,000
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	268,973,000	0	268,973,000
当期一般正味財産増減額	76,150,307	18,463,988	57,686,319
一般正味財産期首残高	153,340,934	134,876,946	18,463,988
一般正味財産期末残高	229,491,241	153,340,934	76,150,307
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 37,220,546]	[△ 50,498,410]	[13,277,864]
一般正味財産への振替額	△ 37,220,546	△ 50,498,410	13,277,864
当期指定正味財産増減額	△ 37,220,546	△ 50,498,410	13,277,864
指定正味財産期首残高	529,357,420	579,855,830	△ 50,498,410
指定正味財産期末残高	492,136,874	529,357,420	△ 37,220,546
III 正味財産期末残高	721,628,115	682,698,354	38,929,761

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,499]		[3,499]
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,499		3,499
特定資産運用益	[208,931]	[35,393,641]	[0]	[35,602,572]	[188,407]		[35,790,979]
特定資産受取利息	208,931	35,393,641	0	35,602,572	188,407		35,790,979
事業収益	[330,271,159]	[119,189,703]	[0]	[449,460,862]	[3,540,071]		[453,000,933]
設備貸与事業収益	330,271,159	0	0	330,271,159	3,540,071		333,811,230
産業活性化支援事業収益	0	119,189,703	0	119,189,703	0		119,189,703
受取補助金等	[0]	[68,005,735]	[80,579,308]	[148,585,043]	[34,803,542]		[183,388,585]
受取国庫補助金	0	4,253,364	78,611,721	82,865,085	0		82,865,085
受取地方公共団体補助金	0	63,752,371	1,967,587	65,719,958	34,803,542		100,523,500
受取負担金	[202,769]	[356,520]	[33,406]	[592,695]	[0]		[592,695]
受取負担金	202,769	356,520	33,406	592,695	0		592,695
受取寄付金	[0]	[37,220,546]	[0]	[37,220,546]	[0]		[37,220,546]
受取寄付金等振替額	0	37,220,546	0	37,220,546	0		37,220,546
雑収益	[14,546,168]	[1,462,604]	[0]	[16,008,772]	[1,840]		[16,010,612]
受取利息	174,032	585	0	174,617	840		175,457
雑収益	14,372,136	1,462,019	0	15,834,155	1,000		15,835,155
引当金戻入益	[19,929,000]	[0]	[0]	[19,929,000]	[0]		[19,929,000]
保険金返還引当金戻入	10,006,500	0	0	10,006,500	0		10,006,500
求償権償却引当金戻入	9,922,500	0	0	9,922,500	0		9,922,500
経常収益計	365,158,027	261,628,749	80,612,714	707,399,490	38,537,359		745,936,849
(2) 経常費用	0	0					
事業費	[567,475,514]	[252,127,258]	[80,612,714]	[900,215,486]	[0]		[900,215,486]
給料手当	10,923,037	55,588,542	1,714,997	68,226,576	0		68,226,576
臨時雇賃金	0	7,982,390	0	7,982,390	0		7,982,390
福利厚生費	3,172,346	10,406,305	278,157	13,856,808	0		13,856,808
会議費	5,184	6,220	0	11,404	0		11,404
食糧費	0	4,500	0	4,500	0		4,500
旅費交通費	92,360	1,987,700	90,440	2,170,500	0		2,170,500
通信運搬費	250,290	2,278,463	6,833	2,535,586	0		2,535,586
減価償却費	46,656	335,407	0	382,063	0		382,063
消耗什器備品費	0	1,825,520	0	1,825,520	0		1,825,520
消耗品費	392,649	3,020,282	18,903	3,431,834	0		3,431,834
修繕費	0	52,523	0	52,523	0		52,523
印刷製本費	196,560	1,670,436	0	1,866,996	0		1,866,996
広告宣伝費	0	3,672,000	0	3,672,000	0		3,672,000
燃料費	29,495	235,456	3,249	268,200	0		268,200
水道光熱費	99,109	705,257	11,518	815,884	0		815,884
賃借料	471,512	15,434,365	45,400	15,951,277	0		15,951,277
保守料	68,310	357,372	0	425,682	0		425,682
保険料	7,614	151,951	0	159,565	0		159,565
諸謝金	8,296,105	68,159,592	43,600	76,499,297	0		76,499,297
租税公課	18,248,676	1,572,465	15,800	19,836,941	0		19,836,941
支払手数料	20,190	44,550	108	64,848	0		64,848
支払受講料	19,000	0	0	19,000	0		19,000
支払利息	1,425,633	1,232,768	17,498	2,675,899	0		2,675,899
支払助成金	0	69,517,161	78,366,211	147,883,372	0		147,883,372
委託費	514,000	5,621,689	0	6,135,689	0		6,135,689
回収求償権定額	189,000	0	0	189,000	0		189,000
雑費	618,218	83,108	0	701,326	0		701,326
リース原価	132,026,870	0	0	132,026,870	0		132,026,870
割賦販売原価	152,439,000	0	0	152,439,000	0		152,439,000
リース設備損害保険料	2,169,700	0	0	2,169,700	0		2,169,700
貸倒引当金繰入	216,154,000	0	0	216,154,000	0		216,154,000
保険金返還引当金繰入	9,817,500	0	0	9,817,500	0		9,817,500
共済年金引当金繰入	0	181,236	0	181,236	0		181,236
求償権償却引当金繰入	9,782,500	0	0	9,782,500	0		9,782,500

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[38,544,056]		[38,544,056]
役員報酬	0	0	0	0	9,312,874		9,312,874
給料手当	0	0	0	0	17,033,344		17,033,344
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,828,520		1,828,520
福利厚生費	0	0	0	0	5,536,554		5,536,554
旅費交通費	0	0	0	0	317,820		317,820
通信運搬費	0	0	0	0	198,650		198,650
消耗品費	0	0	0	0	349,773		349,773
印刷製本費	0	0	0	0	11,664		11,664
新聞図書費	0	0	0	0	421,139		421,139
燃料費	0	0	0	0	72,102		72,102
水道光熱費	0	0	0	0	178,395		178,395
賃借料	0	0	0	0	1,412,990		1,412,990
保守料	0	0	0	0	103,518		103,518
保険料	0	0	0	0	59,615		59,615
支払手数料	0	0	0	0	1,512		1,512
支払負担金	0	0	0	0	1,043,040		1,043,040
委託費	0	0	0	0	650,366		650,366
雑費	0	0	0	0	12,180		12,180
経常費用計	567,475,514	252,127,258	80,612,714	900,215,486	38,544,056		938,759,542
当期経常増減額	△ 202,317,487	9,501,491	0	△ 192,815,996	△ 6,697		△ 192,822,693
2. 経常外増減の部	0	0					
(1) 経常外収益	0	0					
引当金戻入	[268,973,000]	[0]	[0]	[268,973,000]	[0]		[268,973,000]
貸倒引当金戻入	268,973,000	0	0	268,973,000	0		268,973,000
経常外収益計	268,973,000	0	0	268,973,000	0		268,973,000
(2) 経常外費用	0	0					
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	268,973,000	0	0	268,973,000	0		268,973,000
当期一般正味財産増減額	66,655,513	9,501,491	0	76,157,004	△ 6,697		76,150,307
一般正味財産期首残高	112,809,401	40,405,045	0	153,214,446	126,488		153,340,934
一般正味財産期末残高	179,464,914	49,906,536	0	229,371,450	119,791		229,491,241
II 指定正味財産増減の部	0	0					
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 37,220,546]	[0]	[△ 37,220,546]	[0]		[△ 37,220,546]
一般正味財産への振替額	0	△ 37,220,546	0	△ 37,220,546	0		△ 37,220,546
当期指定正味財産増減額	0	△ 37,220,546	0	△ 37,220,546	0		△ 37,220,546
指定正味財産期首残高	150,000,000	374,357,420	0	524,357,420	5,000,000		529,357,420
指定正味財産期末残高	150,000,000	337,136,874	0	487,136,874	5,000,000		492,136,874
III 正味財産期末残高	329,464,914	387,043,410	0	716,508,324	5,119,791		721,628,115

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ① 設備貸与事業
- ② 設備資金貸付事業
- ③ ベンチャー企業創出支援事業
- ④ 情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ① 産業活性化支援事業
- ② 地域産業支援事業
- ③ なら農商工連携ファンド事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ① 戦略的基盤技術高度化支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

平成30年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	3,500	3,500	0
基本財産受取利息収入	3,500	3,500	0
②特定資産運用収入	35,779,409	35,826,162	△ 46,753
特定資産利息収入	35,779,409	35,826,162	△ 46,753
③事業収入	481,161,819	482,502,521	△ 1,340,702
設備貸与事業収入	370,914,978	345,623,595	25,291,383
設備資金貸付事業収入	23,599,000	41,200,000	△ 17,601,000
産業活性化支援事業収入	86,292,597	81,674,652	4,617,945
ベンチャー企業創出支援事業収入	329,000	504,000	△ 175,000
長期預り金収入	26,244	13,500,274	△ 13,474,030
④補助金等収入	119,176,871	164,790,487	△ 45,613,616
国庫補助金収入	18,360,234	61,211,464	△ 42,851,230
地方公共団体補助金収入	100,816,637	103,579,023	△ 2,762,386
⑤負担金収入	656,296	548,860	107,436
負担金収入	656,296	548,860	107,436
⑥雑収入	22,227,493	17,946,222	4,281,271
受取利息収入	170,579	118,021	52,558
雑収入	22,056,914	17,828,201	4,228,713
⑦その他事業活動収入	4,954,262	7,298,054	△ 2,343,792
その他収入	4,954,262	7,298,054	△ 2,343,792
事業活動収入計	663,959,650	708,915,806	△ 44,956,156
2. 事業活動支出			
①事業支出	671,705,446	641,223,326	30,482,120
割賦設備購入支出	70,755,000	201,287,000	△ 130,532,000
リース投資資産購入支出	215,775,000	136,740,000	79,035,000
長期預り金支出	336,831	114,604	222,227
給料手当支出	68,297,367	51,582,445	16,714,922
臨時雇賃金支出	7,875,867	7,805,520	70,347
福利厚生費支出	13,697,914	11,090,309	2,607,605
会議費支出	11,404	18,756	△ 7,352
食糧費支出	4,500	18,504	△ 14,004
旅費交通費支出	2,162,090	1,397,110	764,980
通信運搬費支出	2,573,980	1,669,433	904,547
消耗什器備品費支出	475,034	576,256	△ 101,222
消耗品費支出	3,460,794	2,383,591	1,077,203
修繕費支出	97,486	268,862	△ 171,376
印刷製本費支出	1,866,996	2,471,961	△ 604,965
広告宣伝費支出	3,672,000	5,774,848	△ 2,102,848
燃料費支出	267,838	248,254	19,584
水道光熱費支出	794,095	755,006	39,089
賃借料支出	15,855,502	13,926,875	1,928,627
保守料支出	425,682	381,672	44,010
保険料支出	159,565	177,220	△ 17,655
諸謝金支出	74,972,844	58,533,790	16,439,054
租税公課支出	22,645,215	25,627,087	△ 2,981,872
手数料支出	64,848	58,293	6,555
受講料支出	19,000	47,000	△ 28,000
支払利息支出	2,908,488	1,907,071	1,001,417
助成金支出	151,295,391	110,371,946	40,923,445
委託費支出	8,254,889	4,190,576	4,064,313
回収求償権定額支出	189,000	252,000	△ 63,000
雑支出	621,126	494,047	127,079
リース設備損害保険料支出	2,169,700	1,053,290	1,116,410

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	60,350,701	50,266,250	10,084,451
役員報酬支出	9,312,874	9,284,550	28,324
給料手当支出	17,140,696	26,640,184	△ 9,499,488
臨時雇賃金支出	1,834,480	1,660,780	173,700
退職給付支出	20,613,760	0	20,613,760
共済年金支出	995,467	0	995,467
福利厚生費支出	5,623,252	7,335,731	△ 1,712,479
旅費交通費支出	313,790	342,040	△ 28,250
通信運搬費支出	198,727	169,317	29,410
消耗什器備品費支出	0	241,920	△ 241,920
消耗品費支出	349,773	317,647	32,126
修繕費支出	0	355,894	△ 355,894
印刷製本費支出	11,664	14,923	△ 3,259
新聞図書費支出	418,451	410,810	7,641
燃料費支出	74,102	66,439	7,663
水道光熱費支出	180,444	193,524	△ 13,080
賃借料支出	1,412,990	1,321,496	91,494
保守料支出	103,518	122,688	△ 19,170
保険料支出	59,615	84,850	△ 25,235
手数料支出	1,512	1,215	297
負担金支出	1,043,040	1,043,040	0
委託費支出	650,366	651,022	△ 656
雑支出	12,180	8,180	4,000
③その他事業活動支出	△ 5,865,853	15,296,382	△ 21,162,235
その他支出	△ 5,865,853	15,296,382	△ 21,162,235
事業活動支出計	726,190,294	706,785,958	19,404,336
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,230,644	2,129,848	△ 64,360,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	39,512,857	71,112,170	△ 31,599,313
退職給付引当資産取崩収入	1,296,844	20,613,760	△ 19,316,916
共済年金引当資産取崩収入	995,467	0	995,467
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	2,781,367	24,273,908	△ 21,492,541
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	34,439,179	26,224,502	8,214,677
投資活動収入計	39,512,857	71,112,170	△ 31,599,313
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	0	77,550	△ 77,550
共済年金引当資産取得支出	0	77,550	△ 77,550
投資活動支出計	0	77,550	△ 77,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,512,857	71,034,620	△ 31,521,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	430,607,000	401,200,000	29,407,000
長期借入金収入	225,324,000	300,000,000	△ 74,676,000
短期借入金収入	205,283,000	101,200,000	104,083,000
②その他財務活動収入	405,703,156	338,386,240	67,316,916
定期預金収入	405,703,156	338,386,240	67,316,916
財務活動収入計	836,310,156	739,586,240	96,723,916
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	405,366,500	418,533,500	△ 13,167,000
短期借入金返済支出	405,366,500	418,533,500	△ 13,167,000
②リース債務返済支出	256,704	244,834	11,870
リース債務返済支出	256,704	244,834	11,870
③その他財務活動支出	456,498,000	357,000,000	99,498,000
定期預金支出	456,498,000	357,000,000	99,498,000
財務活動支出計	862,121,204	775,778,334	86,342,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,811,048	△ 36,192,094	10,381,046
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 48,528,835	36,972,374	△ 85,501,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高	480,893,458	443,921,084	36,972,374
VII 現金及び現金同等物の期末残高	432,364,623	480,893,458	△ 48,528,835

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券に付する価額は、当該年度に取得したものについては償却原価法を適用する。

(2) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ホ) 共済年金引当金

職員の共済年金積立金額を計上する。

(ヘ) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰り入れている。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,639,256	0	1,296,844	30,342,412
割賦設備預り保証金引当資産	103,420,562	11,645,400	18,829,997	96,235,965
共済年金引当資産	1,016,047	181,236	198,038	999,245
地域産業活性化支援基金積立資産	3,267,638	0	2,781,367	486,271
地域産業経営基盤強化基金積立資産	371,089,782	0	34,439,179	336,650,603
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,928,884	50,200	0	2,509,979,084
小計	3,172,351,619	11,876,836	57,545,425	3,126,683,030
合計	3,177,351,619	11,876,836	57,545,425	3,131,683,030

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,342,412	0	0	30,342,412
割賦設備預り保証金引当資産	96,235,965	0	0	96,235,965
共済年金引当資産	999,245	0	0	999,245
地域産業活性化支援基金積立資産	486,271	486,271	0	0
地域産業経営基盤強化基金積立資産	336,650,603	336,650,603	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,979,084	0	0	2,509,979,084
小計	3,126,683,030	487,136,874	0	2,639,546,156
合計	3,131,683,030	492,136,874	0	2,639,546,156

4 担保に供している資産

なら農商工連携ファンド積立資産(有価証券) 2,349,980,417円(帳簿価格)は、長期借入金2,350,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 共同発行市場公募地方債 第78回	2,509,979,084	2,527,068,000	17,088,916
合 計	2,509,979,084	2,527,068,000	17,088,916

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	100,523,500	100,523,500	0	
中小企業等外国出願支援事業補助金	国	0	4,253,364	4,253,364	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	78,611,721	78,611,721	0	
合 計		0	183,388,585	183,388,585	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	37,220,546
合 計	37,220,546

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	601,346,190	現金預金勘定	610,796,796
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 120,452,732	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 178,432,173
現金及び現金同等物	480,893,458	現金及び現金同等物	432,364,623

9 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

契約債権の期末残高 (単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	580,900,000
リース契約債権の期末残高	704,109,500
貸付契約債権の期末残高	36,922,000
合計	1,321,931,500

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	268,973,000	216,154,000	0	268,973,000	216,154,000
求償権償却引当金	9,922,500	9,782,500	0	9,922,500	9,782,500
保険金返還引当金	10,006,500	9,817,500	0	10,006,500	9,817,500
退職給付引当金	31,639,256	0	1,296,844	0	30,342,412
共済年金引当金	1,016,047	181,236	198,038	0	999,245

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	2,440,899,000
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	589,398,000
	未払費用	未払利息	設備貸与事業、なら農商工連携ファンド事業における未払利息	735,535
	未払金	割賦設備未払金	設備貸与事業における割賦設備未払金	17,064,000
		未払助成金	地域産業支援事業、なら農商工連携ファンド事業における未払助成金	14,002,380
		その他未払金	上記以外の未払金	11,805,578
	未払消費税等	未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	10,651,441
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	56,160
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	1,609,766
		雇用保険預り金	職員からの預り金	255,573
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	25,488
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	1,528,500
	短期リース債務	パーテーション	産業活性化支援事業におけるリース債務	21,946
流動負債合計				3,088,053,347
(固定負債)	長期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、なら農商工連携ファンド事業における借入金	1,043,516,500
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、なら農商工連携ファンド事業における借入金	151,482,500
	長期預り金	機械類信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	24,364,231
		リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	10,536,473
		手数料長期預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	98,364
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	30,342,412
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	9,817,500
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	999,245
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	96,235,965
	固定負債合計			
負債合計				4,457,435,987
正味財産				721,628,115

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 奥 田 喜 則 様

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

令和元年5月15日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 井 阪 英 夫 ⑩

監 事 堀 越 一 郎 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月10日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 奥田 喜則 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 森 田 洋 平 ⑩
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人奈良県地域産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

平成31年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	中 川 裕 介	奈良県産業・雇用振興部部長
評 議 員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会代表理事
評 議 員	寫 川 安 雄	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	松 谷 幸 和	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社代表取締役社長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈良交通株式会社専務取締役

役員等名簿

平成31年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	奥 田 喜 則	常勤
副 理 事 長	綿 谷 正 之	学校法人 白藤学園 理事長
専 務 理 事	村 上 伸 彦	常勤 奈良県産業振興総合センター参与
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理 事	田 中 郁 子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 取締役会長
理 事	後 藤 景 子	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	嶋 本 義 隆	奈良県商工会連合会 専務理事
理 事	林 田 壽 昭	三笠産業 株式会社 代表取締役社長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会 事務局長
監 事	堀 越 一 郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	恒栄監査法人	